

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	14,707,201			14,885,185	実質収支比率			4.8	5.1																																																																																																								
市町村名	角田市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	14,150,113	14,437,548	経常収支比率	97.5	97.8																																																																																																												
						首都	×	歳入歳出差引	557,088	447,637	(※1)	(104.0)	(104.7)																																																																																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	180,793	48,332	標準財政規模	7,908,881	7,861,917																																																																																																												
人口	27年国調(人)	30,180	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	376,295	399,305	財政力指数	0.50	0.48																																																																																																												
	22年国調(人)	31,336				過疎	×	単年度収支	-23,010	-174,129	公債費負担比率	11.0	11.9																																																																																																												
	増減率(%)	-3.7				山振	×	積立金	144,288	1,247	健全化判断比率																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	30,429	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	300,000	530,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																												
	うち日本人(人)	30,270		1,073	1,633	指数表選定	○	実質単年度収支	-178,722	-702,882	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																												
	27.01.01(人)	30,753	第2次	7.5	9.9			基準財政収入額	3,273,547	3,272,079	実質公債費比率	8.0	9.8																																																																																																												
	うち日本人(人)	30,595		5,714	6,565			基準財政需要額	6,575,313	6,429,787	将来負担比率	76.9	72.9																																																																																																												
	増減率(%)	-1.1	39.9	39.9			標準税収入額等	4,118,416	4,194,379	資金不足比率(※4)																																																																																																															
	うち日本人(%)	-1.1	7,540	8,242			経常経費充当一般財源等	7,643,641	7,452,939																																																																																																																
面積(km ²)	147.53		52.6	50.0			歳入一般財源等	9,801,074	9,423,060																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	205						地方債現在高	13,486,504	12,539,378																																																																																																																
世帯数(世帯)	10,398						うち公的資金	8,861,583	8,145,552																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,486,504	12,539,378																																																																																																														
	市区町村長	1	7,408		一般職員	238	697,578	2,931	債務負担行為額(支出予定額)	1,775,857	1,175,862																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,222		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																														
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	9	27,405	3,045	土地開発基金現在高	450,000	450,000																																																																																																														
	議会議長	1	4,470		教育公務員	6	17,866	2,978	財政調整基金	1,979,397	1,925,764																																																																																																														
	議会副議長	1	3,760		臨時職員	-	-	-	減債基金	481,435	120,559																																																																																																														
	議会議員	16	3,520		合計	244	715,444	2,932	その他特定目的基金	454,073	824,400																																																																																																														
						ラスパイレシ指数			95.7																																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>仙南地域広域行政事務組合</td> <td>(15)</td> <td>角田市地域振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>みやぎ県南中核病院企業団</td> <td>(16)</td> <td>角田市農業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合</td> <td>(17)</td> <td>角田市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td>(18)</td> <td>阿武隈急行株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	仙南地域広域行政事務組合	(15)	角田市地域振興公社				(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	みやぎ県南中核病院企業団	(16)	角田市農業振興公社				(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(17)	角田市土地開発公社										(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	阿武隈急行株式会社										(12)	宮城県市町村自治振興センター												(13)	宮城県後期高齢者医療広域連合												(14)	宮城県後期高齢者医療事業会計				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	仙南地域広域行政事務組合	(15)	角田市地域振興公社																																																																																																														
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	みやぎ県南中核病院企業団	(16)	角田市農業振興公社																																																																																																														
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(17)	角田市土地開発公社																																																																																																														
								(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	阿武隈急行株式会社																																																																																																														
								(12)	宮城県市町村自治振興センター																																																																																																																
								(13)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																
								(14)	宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,301,953	22.5	3,137,143	42.7	普通税	3,137,143	95.0	-
地方譲与税	187,155	1.3	187,155	2.5	法定普通税	3,137,143	95.0	-
利子割交付金	4,968	0.0	4,968	0.1	市町村民税	1,349,900	40.9	-
配当割交付金	11,138	0.1	11,138	0.2	個人均等割	47,013	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	11,434	0.1	11,434	0.2	所得割	1,123,979	34.0	-
地方消費税交付金	601,411	4.1	601,411	8.2	法人均等割	67,861	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	4,002	0.0	4,002	0.1	法人税割	111,047	3.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,441,508	43.7	-
自動車取得税交付金	45,402	0.3	45,402	0.6	うち純固定資産税	1,440,551	43.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,287	2.6	-
地方特例交付金	10,930	0.1	10,930	0.1	市町村たばこ税	261,448	7.9	-
地方交付税	4,277,955	29.1	3,301,766	44.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,301,766	22.4	3,301,766	44.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	463,823	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	512,366	3.5	-	-	目的税	164,810	5.0	-
(一般財源計)	8,456,348	57.5	7,315,349	99.6	法定目的税	164,810	5.0	-
交通安全対策特別交付金	4,198	0.0	4,198	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	21,195	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	191,898	1.3	7,585	0.1	都市計画税	164,810	5.0	-
手数料	19,529	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,376,188	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,720	0.1	11,720	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	914,124	6.2	-	-	合計	3,301,953	100.0	-
財産収入	171,598	1.2	8,017	0.1				
寄附金	262,891	1.8	-	-				
繰入金	681,552	4.6	-	-				
繰越金	238,292	1.6	-	-				
諸収入	424,869	2.9	264	0.0				
地方債	1,932,799	13.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	488,699	3.3	-	-				
歳入合計	14,707,201	100.0	7,347,133	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,065,411	実質収支	178,107
下水道	567,192	再差引収支	122,738
病院	276,798	加入世帯数(世帯)	4,284
上水道	25,827	被保険者数(人)	7,364
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	319,800	1人当り	116
その他	875,794	保険料(料)収入額	323
		国庫支出金	116
		保険給付費	323

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	186,256	1.3	-	186,256	
総務費	2,549,236	18.0	366,460	1,548,661	
民生費	3,557,921	25.1	3,523	2,095,936	
衛生費	1,374,151	9.7	6,525	1,313,518	
労働費	19,775	0.1	-	12,541	
農林水産業費	615,329	4.3	120,207	370,621	
商工費	377,562	2.7	7,367	215,545	
土木費	1,434,639	10.1	645,728	865,325	
消防費	418,734	3.0	21,339	395,039	
教育費	2,315,308	16.4	1,215,328	1,092,786	
災害復旧費	193,633	1.4	-	68,813	
公債費	1,107,569	7.8	-	1,081,445	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,150,113	100.0	2,386,477	9,246,486	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,164,743	36.5	3,880,803	3,829,701	48.9
人件費	2,355,758	16.6	2,180,201	2,147,043	27.4
うち職員給	1,363,996	9.6	1,222,885	-	-
扶助費	1,701,416	12.0	619,157	601,213	7.7
公債費	1,107,569	7.8	1,081,445	1,081,445	13.8
元利償還金	1,107,389	7.8	1,081,265	1,081,265	13.8
内 うち元金	985,673	7.0	960,905	960,905	12.3
訳 うち利子	121,716	0.9	120,360	120,360	1.5
一時借入金利子	180	0.0	180	180	0.0
その他の経費	6,405,260	45.3	4,914,416	3,813,940	48.7
物件費	1,636,667	11.6	1,276,719	976,816	12.5
維持補修費	156,177	1.1	148,012	147,857	1.9
補助費等	2,166,141	15.3	1,926,730	1,187,746	15.2
うち一部事務組合負担金	1,050,685	7.4	1,050,536	535,252	6.8
繰出金	1,762,786	12.5	1,541,189	1,479,755	18.9
積立金	511,289	3.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	172,200	1.2	21,766	21,766	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,580,110	18.2	451,267	-	-
うち人件費	50,457	0.4	36,896	-	-
普通建設事業費	2,386,477	16.9	382,454	-	-
うち補助	740,444	5.2	32,417	-	-
うち単独	1,628,443	11.5	344,447	-	-
災害復旧事業費	193,633	1.4	68,813	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,150,113	100.0	9,246,486	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 宮城県角田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by district (区分) and internal (内訳) for fiscal years 25, 26, and 27. Includes columns for 実質公債費比率 and 分母比.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) and internal (内訳) for fiscal years 25, 26, and 27. Includes columns for 将来負担比率 and 分母比. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

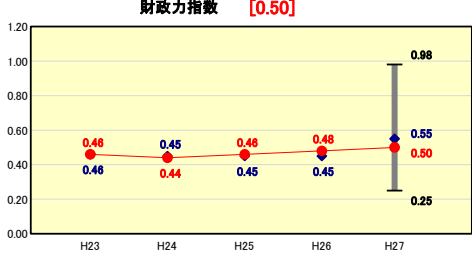
人口	30,429人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,270人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	147.53 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	14,707,201千円	将来負担比率	76.9 %
歳出総額	14,150,113千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	376,295千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2
標準財政規模	7,908,881千円		
地方債現在高	13,486,504千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

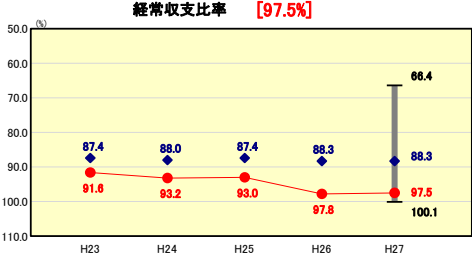
類似団体内順位 37/67 全国平均 0.50 宮城県平均 0.52



財政力指数の分析欄
 類似団体平均と比較して同程度の水準で推移している。近年、市税全体の減収傾向がある中で、平成27年度は地方消費税交付金等の増収により、基準財政収入額が前年度とほぼ同額となっており、前年度比で0.02ポイントの上昇とほぼ横ばいとなっている。今後とも、徴収強化等の増収増加に向けた取り組みを進めるとともに、一層の歳出削減を図ることで、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

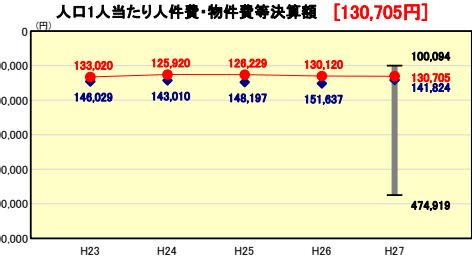
類似団体内順位 63/67 全国平均 90.0 宮城県平均 92.2



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準で推移している。東日本大震災前までは低下傾向が続いていたが、平成23年度以降歳入では市税及び普通交付税等の減収、歳出では扶助費及び繰出金等の増加に伴い、比率が上昇している。平成27年度においては、地方消費税交付金の大幅な増の一方で、人件費の高止まりや扶助費・補助費等の増加により、前年度とほぼ同水準で推移しており、「角田市第3次行政集中改革プラン」に掲げる定員適正化(H25:281人→H29:272人※ただし、任期付職員を除く)や財政健全化等の取り組みを通じて、より一層の経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

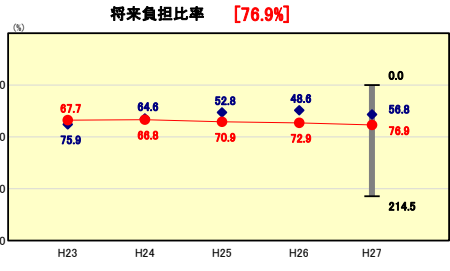
類似団体内順位 30/67 全国平均 121,920 宮城県平均 137,374



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較してやや低い水準で推移している。東日本大震災以降、宮城県平均は今年度も全国平均を大きく上回っているが、当市は平成26年度で概ね震災復旧・復興事業が完了しているにもかかわらず、高止まりの状況が続いている。これは、平成27年7月より供用開始した市民センター大ホール等の管理運営経費等の増により、物件費が増加していることが一因である。今後についても、平成28年8月より供用開始する新築の学校給食センター等の管理運営経費等の増加が見込まれることから、引き続き物件費等の削減に努める。

将来負担の状況

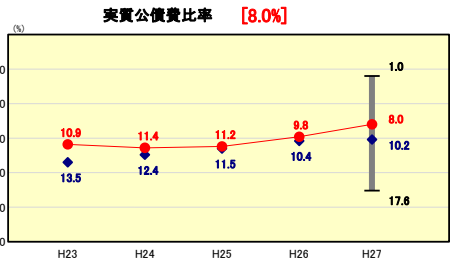
類似団体内順位 45/67 全国平均 38.9 宮城県平均 57.0



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較して同程度で推移してきたが、平成25年度以降、市民センター整備事業充当債(平成25年度～平成27年度)及び学校給食センター整備事業充当債(平成27年度)の借入れにより上昇傾向にあり、平成27年度は対前年度比で4ポイント上昇し、類似団体平均を20.1ポイント上回った。平成28年度以降も学校給食センター整備事業充当債等、多額の市債発行を予定しており、さらに比率が上昇することが見込まれるため、さらなる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

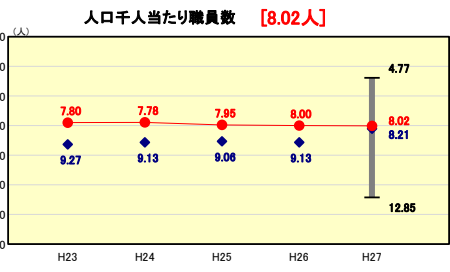
類似団体内順位 18/67 全国平均 7.4 宮城県平均 9.4



実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比較してやや低い水準で推移している。平成27年度においては、過去に借入れた市債の償還終了により、前年度比で1.8ポイント低下しているものの、今後、市民センター整備事業及び学校給食センター整備事業にかかる市債の償還開始により比率の上昇が見込まれることから、財政健全化を図るため計画的かつ効率的な財政運営に努める。

定員管理の状況

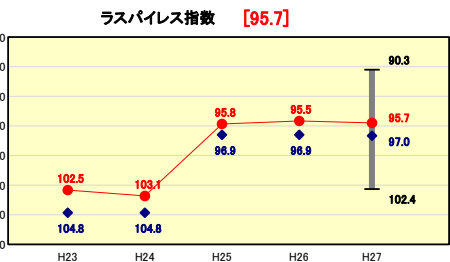
類似団体内順位 35/67 全国平均 8.96 宮城県平均 7.63



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準で推移してきたが、平成27年度は類似団体平均とほぼ同水準となっている。平成27年度においては、人口の減少により前年度と比較して0.02ポイント上昇しているものの、人口の減少は今後も続くものと見込まれるため、引き続き定員適正化計画により職員数の適正化(H25:281人→H29:272人※ただし、任期付職員を除く)を図る。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 20/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均と比較してやや低い水準で推移している。震災後2年間の国家公務員の時限的な給与削減が終了し、平成25年度以降の当市ラスパイレズ指数は再び100を割り込んでおり、平成27年度は前年度と比べほぼ横ばいとなっている。今後とも、角田市職員人材育成基本方針に基づき、人事評価の適切な実施・活用を目指した人事管理を推進し、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県角田市

経常収支比率の分析

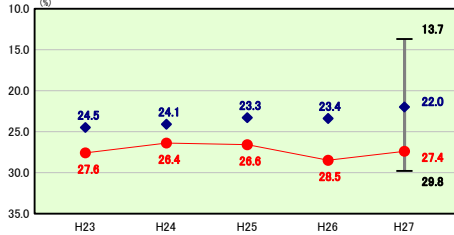
人口	30,429人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,270人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²		実質公債費比率	8.0%
歳入総額	14,707,201千円		将来負担比率	76.9%
歳出総額	14,150,113千円		市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	376,295千円		(年度毎)	H26 I-O H27 I-2
標準財政規模	7,908,881千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

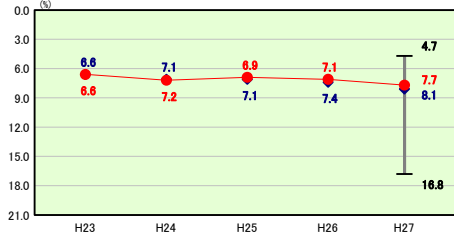
類似団体内順位 59/87 全国平均 23.3 宮城県平均 24.7



人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して給与水準はやや低い(3参照)ものの、経常収支比率は高い水準で推移している。これは、人件費において類似団体と比較して非常勤職員数が多いこと、経常一般財源が類似団体と比較して少ないことが要因となっている。
 平成27年度は、経常一般財源において普通交付税や地方消費税交付金等が増加したことにより、1.1ポイント減少した。
 今後も市税の徴収強化等により経常一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により、非常勤職員数の抑制を図る。

扶助費

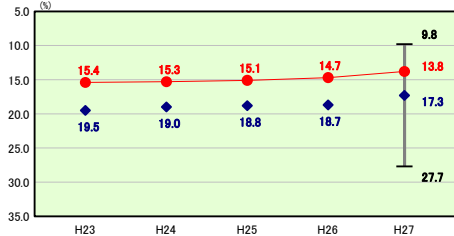
類似団体内順位 31/87 全国平均 11.8 宮城県平均 9.3



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較してほぼ同程度の水準で推移している。
 平成27年度は、経常一般財源において普通交付税や地方消費税交付金等が伸びた一方で、経常経費において施設型給付費、地域型保育給付費及び障害者自立支援給付費等が大幅に増加したことにより、前年度よりも0.6ポイント上昇した。
 経済状況や高齢化等による今後の扶助費の増加に備え、その動向を注視していくとともに、経常一般財源の確保に努める。

公債費

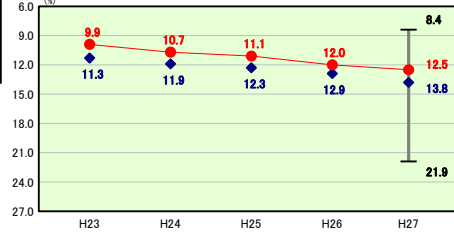
類似団体内順位 18/87 全国平均 17.4 宮城県平均 17.9



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
 今後、市民センター整備事業及び学校給食センター整備事業等にかかる市債の償還開始により、比率上昇の要因が続くことから、引き続き適正な公債費の管理に努める。

物件費

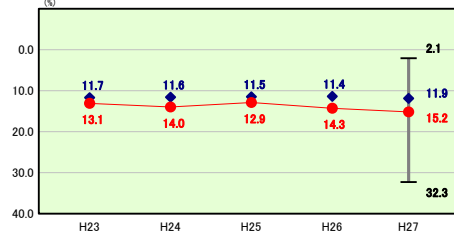
類似団体内順位 19/87 全国平均 14.3 宮城県平均 14.8



物件費の分析欄
 類似団体平均と比較してやや低い水準で推移している。
 平成24年度には児童館指定管理料の増、平成25年度にはデマンド型乗り合いタクシーの運営費用を補助金から委託料へ変更したことによる増、平成26年度は消費税の税率改定等による増、平成27年度は改築工事が完了した市民センターの管理運営費の増等により、近年比率が上昇傾向にある。
 今後も行政需要の多様化や平成28年度に供用開始する新築の学校給食センター管理運営経費の増加が見込まれることから、一層のコスト削減に努める。

補助費等

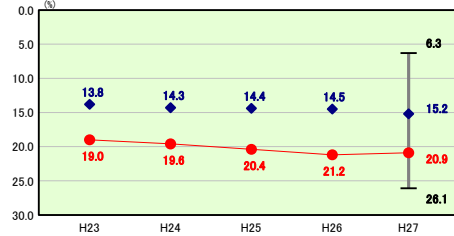
類似団体内順位 49/87 全国平均 10.0 宮城県平均 10.8



補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較してやや高い水準で推移している。
 平成27年度は、一部事務組合への負担金や多面的機能支払交付金事業補助金等が増加したことにより0.9ポイント上昇した。
 今後も、各種補助金の見直し、特に繰越金が多い団体への運営費補助については5%以上の削減を行う等、経費の適正化に努める。

その他

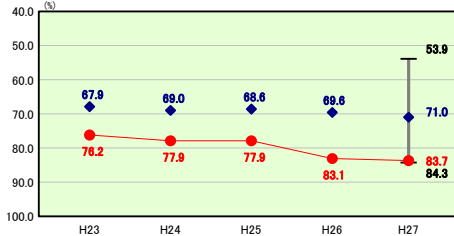
類似団体内順位 61/87 全国平均 13.2 宮城県平均 14.7



その他の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、他会計への繰出金が多額になっていることが要因となっている。
 平成27年度においては、公共下水道事業特別会計に対する繰出金が高止まりの状況にあること、保健基盤安定分の増により国民健康保険事業特別会計等に対する繰出金が大幅に増加しているものの、経常一般財源の増により、前年度よりも0.3ポイントの減となっている。
 今後、繰出金の低減を図るため事業見直しや経費削減等に努める。

公債費以外

類似団体内順位 66/87 全国平均 72.6 宮城県平均 74.3



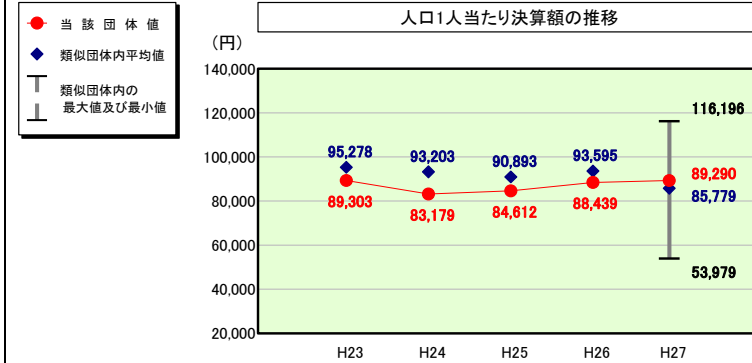
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、上記「補助費等」及び「その他」の比率が高いことが要因である。
 平成27年度においては、繰出金が高止まりの状況にあること、扶助費及び補助費等がともに増加したため、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。
 今後の財政運営の硬直化を防ぐため、「角田市第3次行政集中改革プラン」に基づく、行政改革を推進し、経常収支比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県角田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

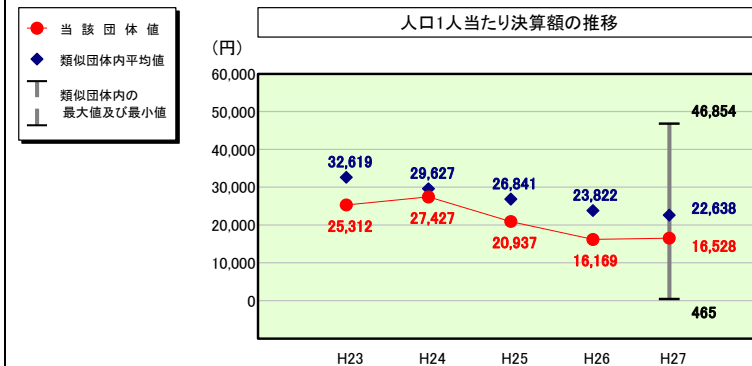
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,355,758	77,418	71,916	▲ 7.7
賃金 (物件費)	76,091	2,501	7,911	▲ 68.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	343,608	11,292	7,787	▲ 45.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	906	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	112,924	3,711	3,077	20.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	50,457	1,658	1,653	0.3
▲退職金	▲ 221,831	▲ 7,290	▲ 7,483	▲ 2.6
合計	2,717,007	89,290	85,779	4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.02	8.21	▲ 0.19
ラスパイレース指数	95.7	97.0	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

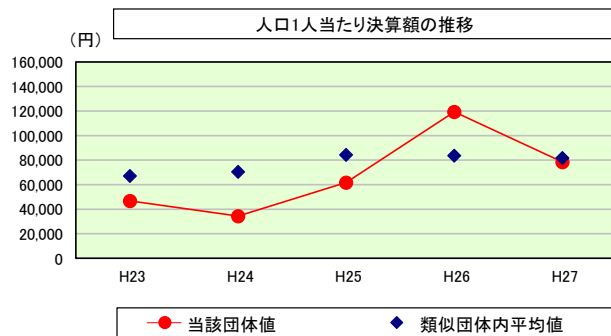


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,107,082	36,382	51,963	▲ 30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	71	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	531,398	17,464	20,847	▲ 16.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	143,510	4,716	3,529	33.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	274	9	828	▲ 98.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 185,018	▲ 6,080	▲ 4,386	38.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,094,328	▲ 35,963	▲ 50,220	▲ 28.4
合計	502,918	16,528	22,638	▲ 27.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,473,465	46,705	▲ 21.5	67,088	▲ 22.3	0.8
うち単独分	771,589	24,458	▲ 18.7	37,146	▲ 9.9	▲ 8.8
H24	1,078,376	34,383	▲ 26.4	70,489	5.1	▲ 31.5
うち単独分	608,987	19,417	▲ 20.6	37,817	1.8	▲ 22.4
H25	1,918,959	61,770	79.7	84,389	19.7	60.0
うち単独分	1,172,812	37,752	94.4	44,339	17.2	77.2
H26	3,669,820	119,332	93.2	83,623	▲ 0.9	94.1
うち単独分	2,942,776	95,691	153.5	48,787	10.0	143.5
H27	2,386,477	78,428	▲ 34.3	81,768	▲ 2.2	▲ 32.1
うち単独分	1,628,443	53,516	▲ 44.1	37,917	▲ 22.3	▲ 21.8
過去5年間平均	2,105,419	68,124	18.1	77,471	▲ 0.1	18.2
うち単独分	1,424,921	46,167	32.9	41,201	▲ 0.6	33.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

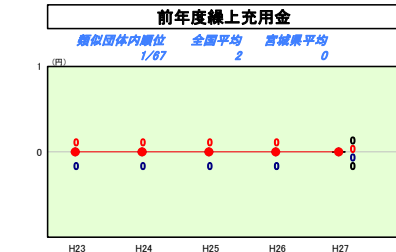
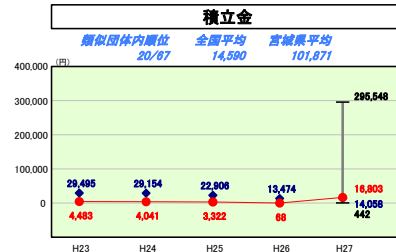
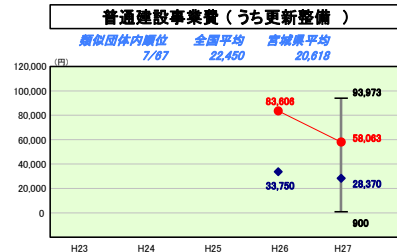
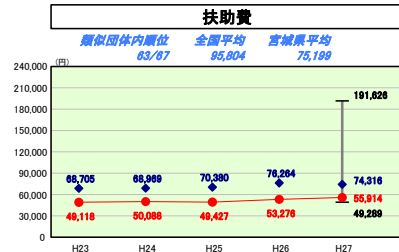
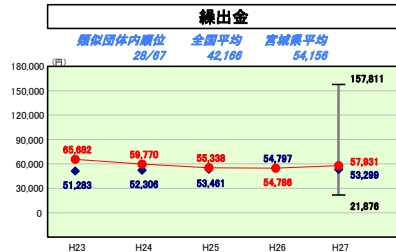
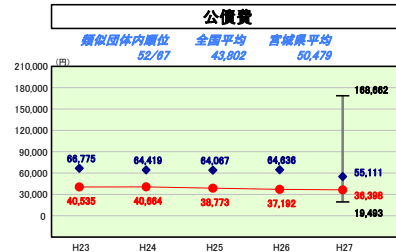
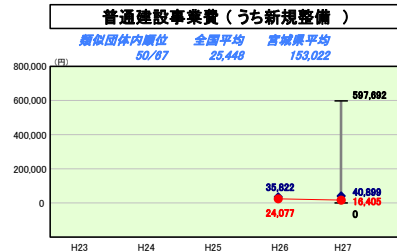
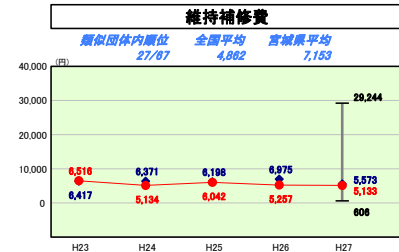
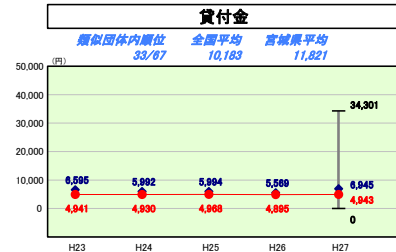
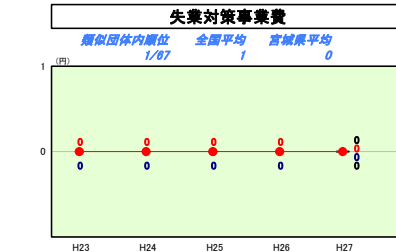
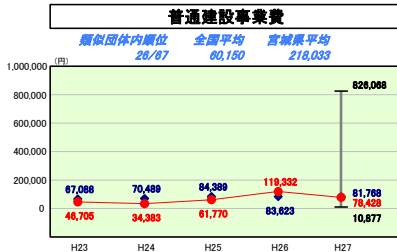
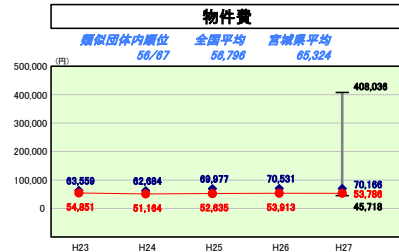
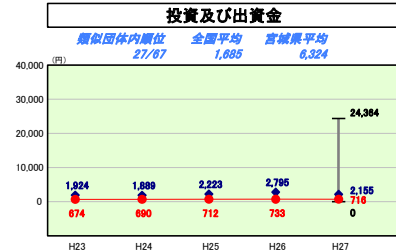
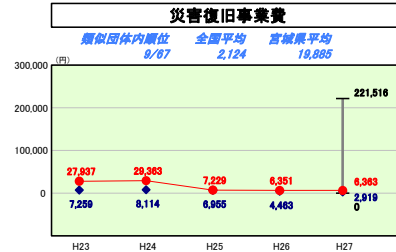
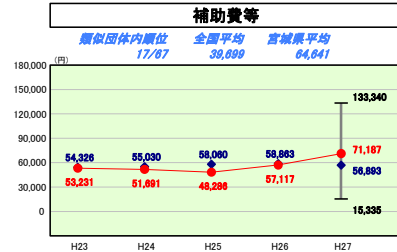
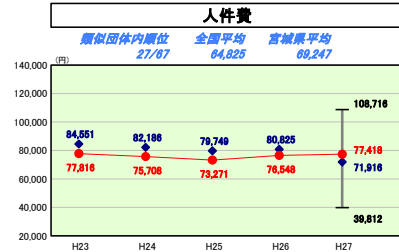
平成27年度

宮城県角田市

人口	30,429人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,270人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	8.0%
面積	147.53km ²	実質公債費比率	76.9%
歳入総額	14,707,201千円	将来負担比率	
歳出総額	14,150,113千円	市町村類型	H23 I-0 H24 I-0 H25 I-0
実質収支	376,295千円	(年度毎)	H26 I-0 H27 I-2
標準財政規模	7,908,881千円		
地方債現在高	13,486,504千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、補助費等及び繰出金が、類似団体平均と比較して、住民一人当たりのコストが高くなってきている。
 人件費については、平成26年度までは類似団体平均を下回っており、平成27年度は類似団体平均を上回っているものの、ほぼ横ばいの数値で推移している。補助費等については、一部事務組合への負担金や多面的機能支払交付金等が増加したことにより類似団体平均を上回っている。繰出金については、公共下水道事業特別会計に対する繰出金が高止まりの状況にあること、平成27年度については保険基金安定分の増に伴い国民健康保険事業特別会計等に対する繰出金が増加したことにより類似団体平均を上回っている。
 また、平成26年度の普通建設事業費の伸びが表れているように、今後は当該年度に借入れた市民センター整備事業充当債の償還等を予定しており、以後についても道の駅整備等の大規模な起債事業を予定していることから、現状は類似団体平均を大きく下回っている公債費についても、今後は大幅な伸びが見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、「角田市第3次行財政集中改革プラン」に掲げた定員適正化及び財政健全化等の取り組みを通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

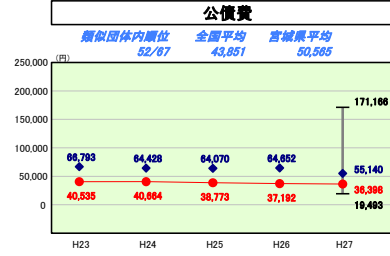
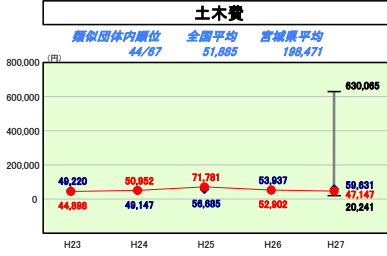
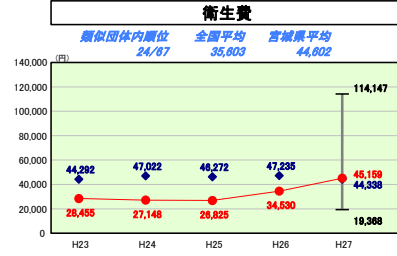
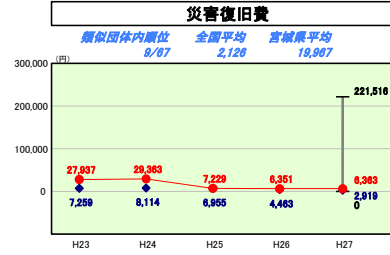
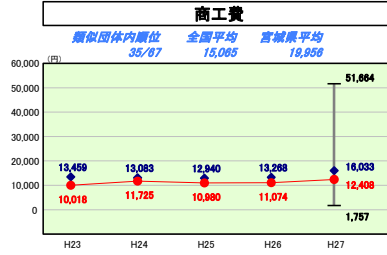
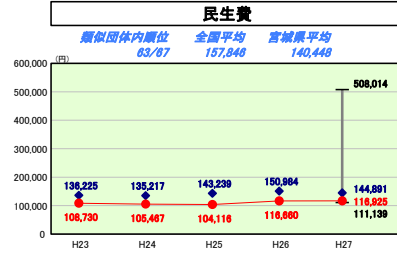
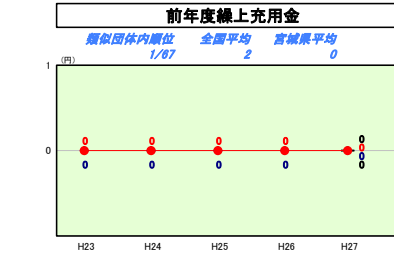
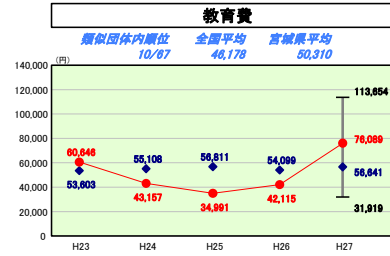
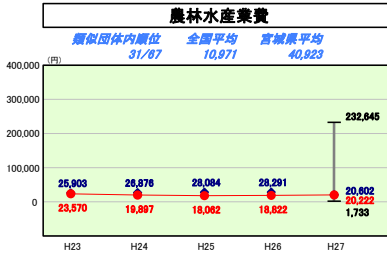
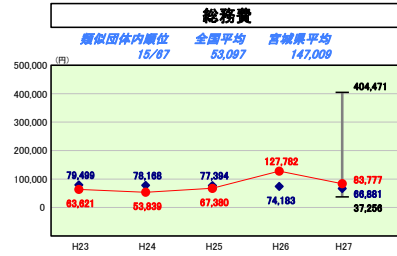
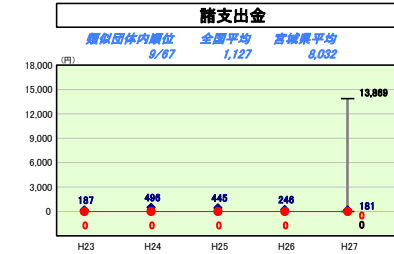
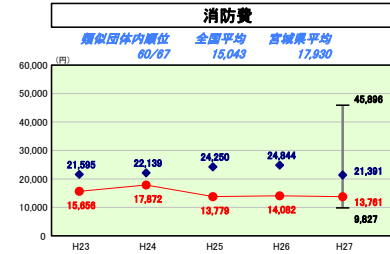
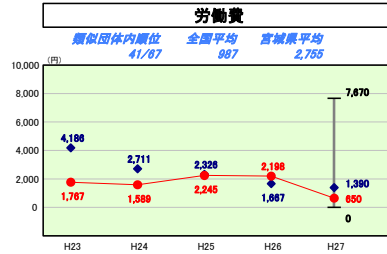
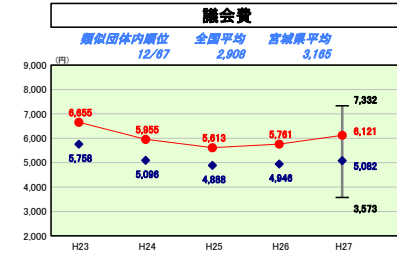
平成27年度

宮城県角田市

人口	30,429人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,270人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	14,707,201千円	将来負担比率	76.9%
歳出総額	14,150,113千円	市町村類型	H23 I-0 H24 I-0 H25 I-0
実質収支	376,295千円	(年度毎)	H26 I-0 H27 I-2
標準財政規模	7,908,881千円		
地方債現在高	13,486,504千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

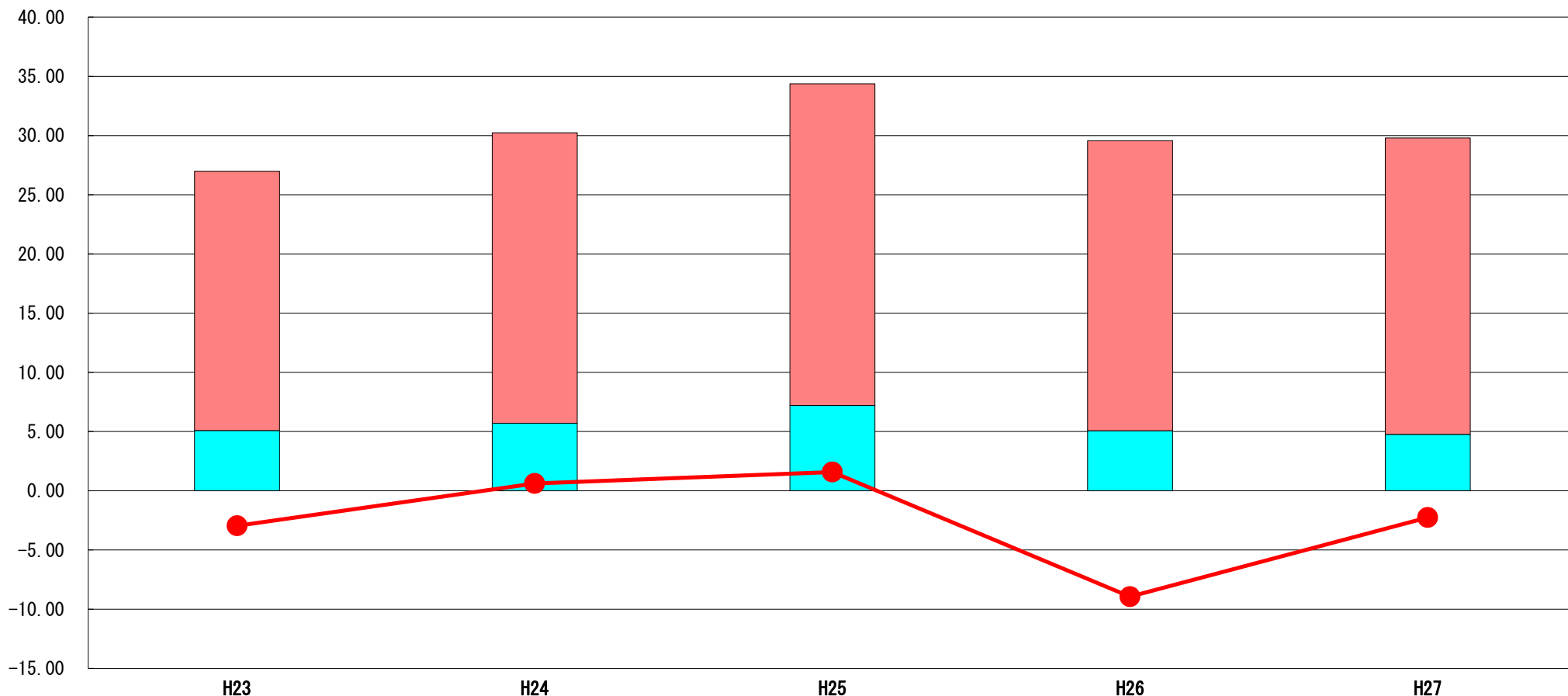
議会費、総務費及び教育費等が、類似団体平均と比較して、住民一人当たりのコストが高くなっている。
 総務費については、平成26年度以降、類似団体平均を上回っているが、平成26年度については市民センター整備事業、平成27年度については財政調整基金や減債基金への基金積立が主因となっている。教育費については、平成24年度～平成26年度において類似団体平均を下回っていたものの、平成27年度に学校給食センター整備事業等の増のため類似団体平均を上回る状況となっている。
 また、今後は平成26年度に借入れた市民センター整備事業充当債の償還等を予定しており、以後についても道の駅整備等の大規模な起債事業を予定していることから、現状は類似団体平均を大きく下回っている公債費についても、今後は大幅な伸びが見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、「角田市第3次財政集中改革プラン」に掲げた定員適正化及び財政健全化等の取り組みを通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

宮城県角田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.90	24.53	27.16	24.49	25.03
 実質収支額		5.09	5.71	7.21	5.08	4.76
 実質単年度収支		▲ 2.96	0.61	1.58	▲ 8.94	▲ 2.26

分析欄

平成27年度については、歳入歳出財源不足に対応するため、財政調整基金より3億円を取り崩した一方で、財政調整基金に対し、平成26年度決算剰余金2億935万円及びふるさと市町村圏出資金返還金相当分1億4,447万円を積立てしたことにより、財政調整基金残高は0.54ポイントの増となった。

形式収支については前年度比でプラスとなっているものの、翌年度に繰り越すべき財源が増加したことにより、実質収支額は0.32ポイント減少した。

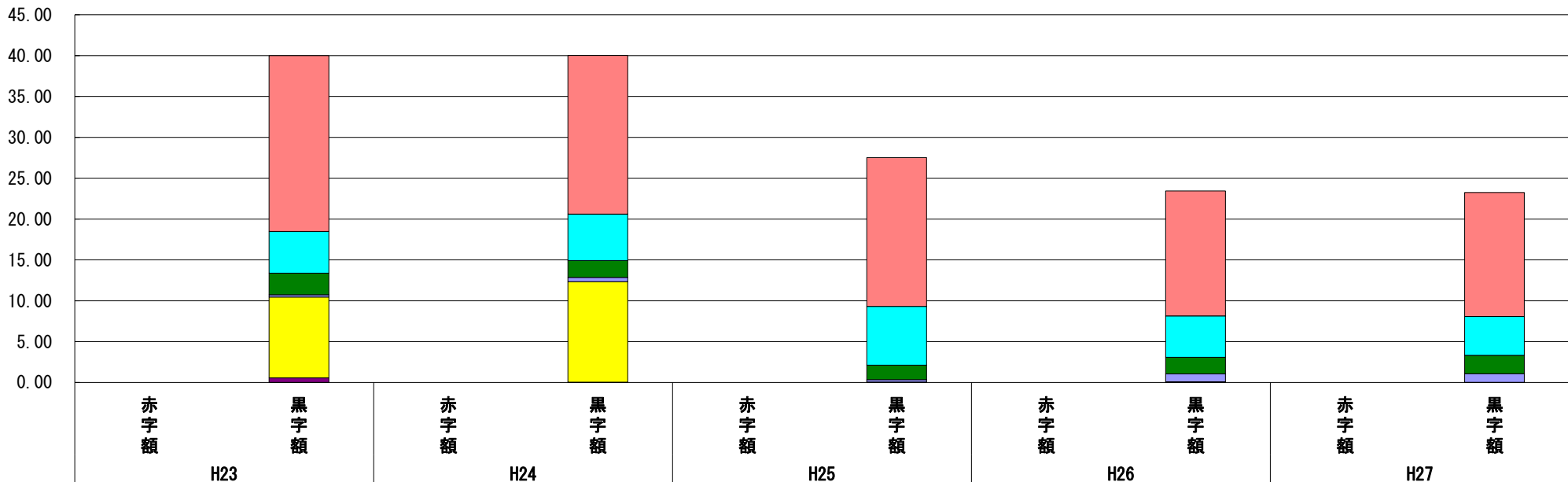
平成28年度以降も学校給食センター整備事業等の多額の一般財源を要する事業が予定されており、公債費の増により、基金残高は平成30年度以降減少する見込みとなっていることから、今後も基金の適正水準を確保していくため、引き続き経費の削減と事業の適正化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

宮城県角田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		21.52	19.41	18.20	15.29	15.18
一般会計		5.09	5.70	7.20	5.07	4.75
国民健康保険事業特別会計		2.65	2.05	1.77	2.03	2.25
介護保険特別会計		0.28	0.52	0.30	0.95	1.06
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
公共下水道事業特別会計		9.88	12.32	0.04	0.07	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.57	0.02	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、形式収支については前年度比でプラスとなっているものの、翌年度へ繰り越すべき財源が増加したことにより、実質収支が2,305万円の減となった。
 その結果、黒字とはなっているものの、標準財政規模比で0.32ポイント減少し4.75ポイントとなっている。
 その他の会計の連結実質赤字比率についても、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。
 今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

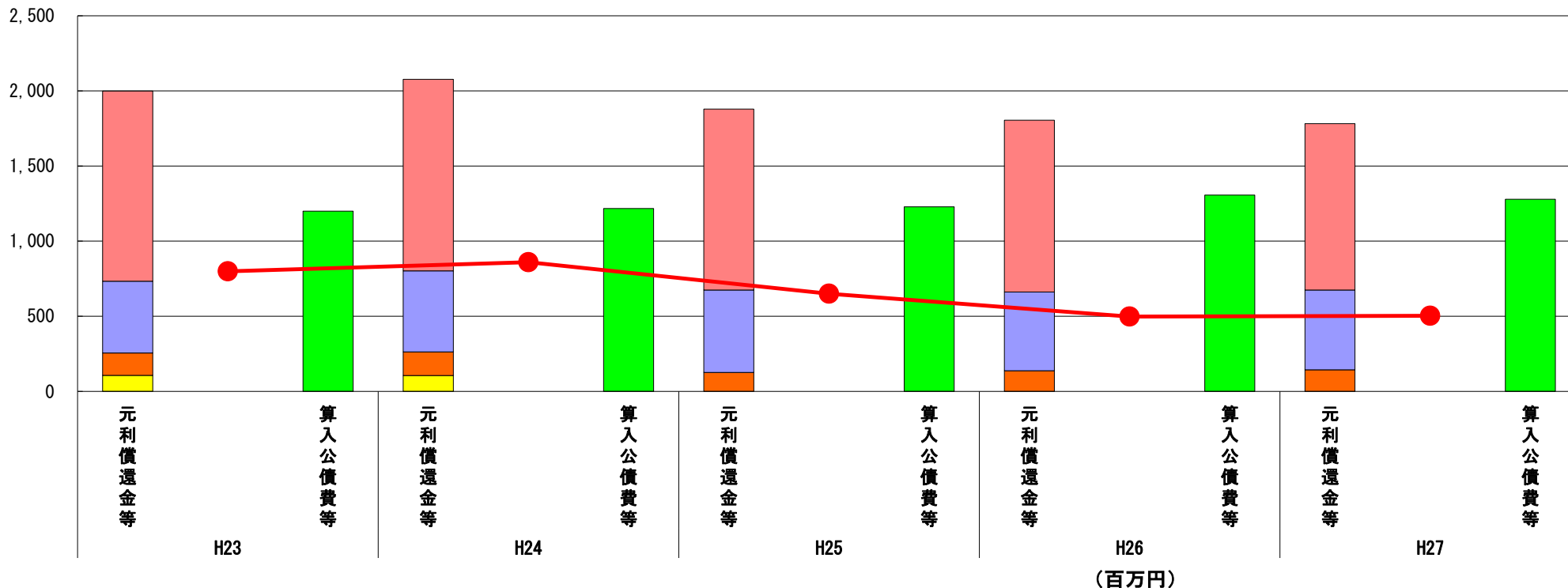
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県角田市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,266	1,275	1,204	1,144	1,107
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	477	539	549	523	531
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	149	157	126	138	144
	債務負担行為に基づく支出額	107	106	0	0	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,200	1,217	1,229	1,307	1,279
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	799	860	650	498	503

分析欄

元利償還金等(A)において、H11臨時地方道路整備事業債及びH12地域総合整備事業債（総合保健福祉センター整備事業充当債）等の償還終了により元利償還金が減少している一方で、普通交付税措置率の高いH23臨時財政対策債及びH24緊急防災減災事業債の元金部分の理論算入が開始したことにより、実質公債費比率の分子（(A)-(B)）は、前年度と比較し5百万円の増とほぼ横ばいとなっている。

今後、市民センター整備事業充当債や学校給食センター整備事業充当債等の市債償還が本格的に始まると、公債費が増加することが見込まれることから、財政健全化を図るため一層の計画的かつ効率的な財政運営に努める。

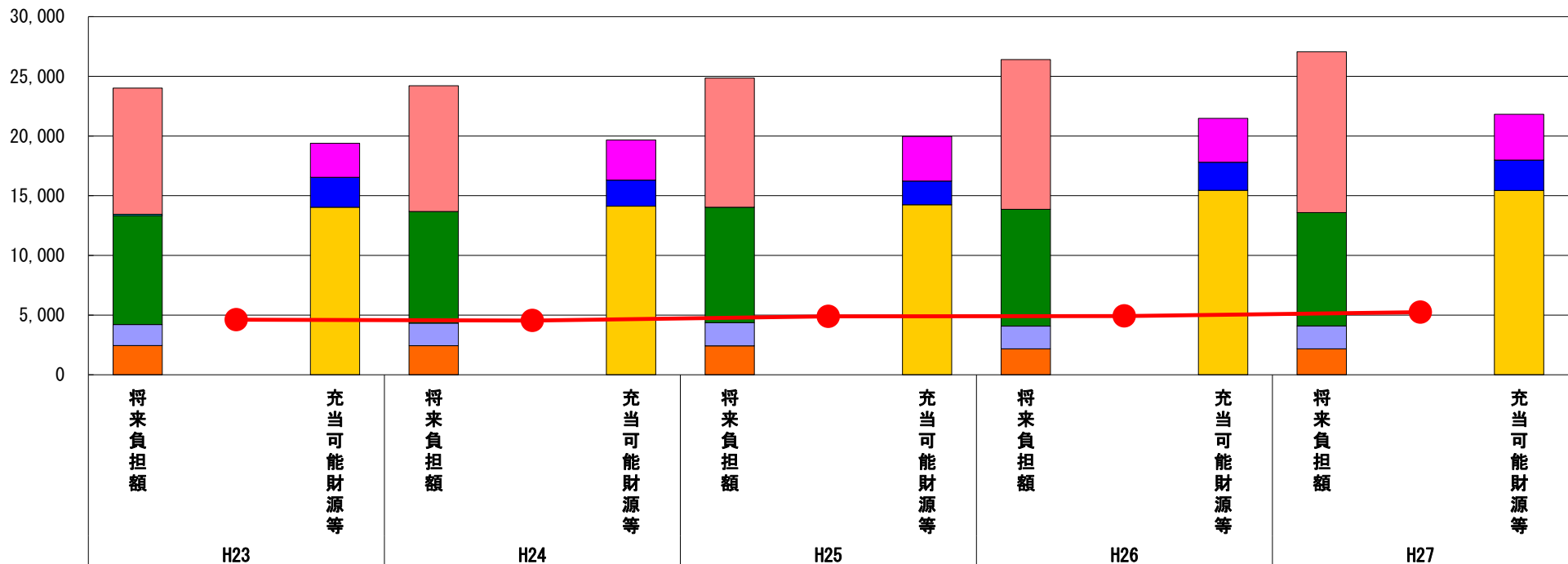
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,575	10,534	10,830	12,539	13,487
	債務負担行為に基づく支出予定額		105	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,127	9,340	9,661	9,786	9,497
	組合等負担等見込額		1,756	1,897	1,951	1,900	1,914
	退職手当負担見込額		2,450	2,436	2,418	2,177	2,171
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,861	3,365	3,742	3,673	3,829
	充当可能特定歳入		2,508	2,181	1,985	2,362	2,559
	基準財政需要額算入見込額		14,029	14,121	14,245	15,446	15,434
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,615	4,540	4,889	4,920	5,245

分析欄

将来負担額(A)において、市民センター整備事業充当債及び学校給食センター整備事業充当債等の借入れにより一般会計等に係る地方債の現在高が増加しており、その結果将来負担比率の分子((A)-(B))は、前年度と比較し325百万円増加している。

平成28年度以降においても、学校給食センター整備事業充当債や陸上競技場整備事業充当債の借入れ等により、さらに現在高が増加することが見込まれることから、「角田市第3次行財政集中改革プラン」に基づく、行財政改革を推進し、一層の将来負担の適正化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

宮城県角田市

人口	30,429	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,270	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	14,707,201	千円	将来負担比率	76.9	%
歳出総額	14,150,113	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	376,295	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2	
標準財政規模	7,908,881	千円			
地方債現在高	13,486,504	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>宮城県平均 58.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>宮城県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については、類似団体平均と比較して同程度で推移してきたが、平成25年度以降、市民センター整備事業充当債(平成25年度～平成27年度)及び学校給食センター整備事業充当債(平成27年度)の借入れにより上昇傾向にあり、平成27年度は対前年度比で4ポイント上昇し、類似団体平均を20.1ポイント上回った。

実質公債費比率については、類似団体と比較してやや低い水準で推移しており、過去に借入れた市債の償還終了により、前年度比で1.8ポイント低下している。

平成28年度以降も学校給食センター整備事業充当債等多額の市債発行を予定しており、さらなる将来負担比率の上昇及び市債の償還開始による実質公債費比率の上昇が見込まれることから、健全かつ効率的な財政運営に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	67.7	66.8	70.9	72.9	76.9
	実質公債費比率	10.9	11.4	11.2	9.8	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	56.8
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	10.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

宮城県角田市

人口	30,429	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,270	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	14,707,201	千円	将来負担比率	76.9	%
歳出総額	14,150,113	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	376,286	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2	
標準財政規模	7,806,881	千円			
地方債残高	13,498,504	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

宮城県角田市

人口	30,429	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,270	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実収公債費比率	8.0	%
歳入総額	14,707,201	千円	将来負担比率	76.9	%
歳出総額	14,150,113	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	376,295	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2	
標準財政規模	7,806,881	千円			
地方債残高	13,406,504	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄